

別表第1 (第5条関係)

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	広報等発行費				
担 当 課 係 名	総務 課		文書広報 係	作成者	鈴木孝昭
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち			総合計画のページ
	基本計画	インターネット等の情報通信基盤の整備			
	主要施策	市民への情報提供・利便性の確保			102
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務	1 項 総務管理費	2 目	文書広報費
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民・情報発信
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市民に向けて、行政、その他の情報を発信、伝達するため広報紙等を発行する
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	わかりやすい紙面により、行政（仙北市）の行っている事務・事業や仙北市における出来事等の情報を伝達する

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	市広報紙「広報せんぼく」・お知らせナビ延べ発行回数	目標	回	36	36	36	
			実績	回	36	36	37	
			達成度	%	100.0%	100.0%	102.8%	
	成果指標	市広報紙「広報せんぼく」発行部数・お知らせナビ発行部数	目標	部	387,600	388,800	391,000	
			実績	部	390,300	392,040	400,450	
			達成度	%	100.7%	100.8%	102.4%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				9,202	10,116	11,031	
	人 件 費 (B)		—		16,491	16,949	16,643	
	職 員 数		—		2.10	2.10	2.10	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				25,693	27,065	27,674	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金				1,149	1,268	1,191
		地 方 債						
		そ の 他					36	729
		一 般 財 源				24,544	25,761	25,754
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		713,694	751,806	747,946	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		806	861	891	

【事務事業の今までの成果】

月1回発行の広報紙「広報せんぼく」及び広報紙に掲載しきれない情報を「お知らせナビ」（月2回発行）により情報発信に取り組んでいる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	広報紙における優秀な自治体（広報紙コンクール入賞等の実績のある自治体）においては、単なる情報の発信にとどまらず、各号におけるテーマやスタイルを備えて、より掘り下げた内容となっている。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	誤った情報（修正すべき事項）に対することや疑問に思ったこと、記載内容に対する問合せ等の広報紙等への市民の反応は早い。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	行政が行っている事務・事業の内容を市民に伝達、情報発信の必要性は十分に認められているのでA判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	月2回発行となるのにあわせ、視覚に訴える工夫や市政への関心を高める内容の検討等、より多くの市民に親しみや関心を持っていただける紙面を目指して取り組んでいく必要があると考えます。

一次評価診断図

